



かがやけ憲法 キャラバンニュース

鹿児島 熊本 長崎 佐賀

公契約条例の重要性を訴え

11/6 佐賀

佐賀県、神崎市、佐賀市、佐賀労働局要請を展開

佐賀に入った「かがやけ憲法キャラバン」は11月6日、佐賀県、神崎市、佐賀市、佐賀労働局要請を展開しました。

大企業誘致では限界 地場産業で雇用拡大を 佐賀県要請



県への要請は、佐賀県労連の北野修議長を筆頭に、8人が参加。リコー計器の工場閉鎖問題、公契約条例について要請・懇談をしました。冒頭、北野議長が県内の雇用情勢について言及し、「パナソニックに続き、リコーが撤退するなど、大企業誘致の雇用拡大には限界がある」と地場産業の中で雇用を拡大していく必要性を訴えました。

県からは、「誘致企業が撤退するのは大きな痛手だ。今は、誘致企業がすぐ見つかるといった情勢ではないので、様々な手を打ちながら雇用を創出していく必要がある。リコーの件については佐賀市や労働局と連携を取りながら就職支援を検討していく」と述べました。また、公契約条例については、「効果についても着目しながら研究、情報収集に努めている。どうしても必要といくことになればやっていくと思う」との回答にとどまりました。要請団は、公契約条例制定自治体の状況などを示しながら、その必要性を再度説明し、懇談を終えました。

地元発注を意識 神崎市

県への要請後、人口約3万人の神崎市への要請を実施。市からは、財政担当、商工担当など5人が出席しました。はじめに、全労連の伊藤圭一常任幹事から要請の主旨説明を行い、地域でうまくお金を回すための公契約条例であることを説明。「市としては、まだ、検討はしておらず、公共工事や委託などについては地元発注を意識してやっている。大きな都市ではないので県の単価を基準にしている」と回答しました。

市から、「最低賃金額を設定した場合に、下限ギリギリに設定されることはないのか」「公共事業で賃金を引き上げた時、民間の発注の時との賃金に差が出てしまうのではないか」などの質問も出されました。伊藤常任幹事は、先行事例や TPP 参加に伴って条例化しておかないと公共調達における適正価格設定が非関税障壁として扱われる危険性があることなどを丁寧に説明し条例制定への理解を求めました。

公契約制度を開始 今後、制度の充実と安定化をはかる 佐賀市

続いて、指針による公契約制度を開始しはじめた佐賀市へ要請。佐賀市から、「労働環境チェックシート」の提出を2回求めるようにしたことなどの制度説明と6月から公共工事に関して実施し、この間13件契約したことなどが報告されました。また、今年度は周知と事務の流れを定着化させ、次年度以降に制度の充実と安定化をはかること、業務委託については意見聴取を行いながら段階的に試行していくことが説明されました。

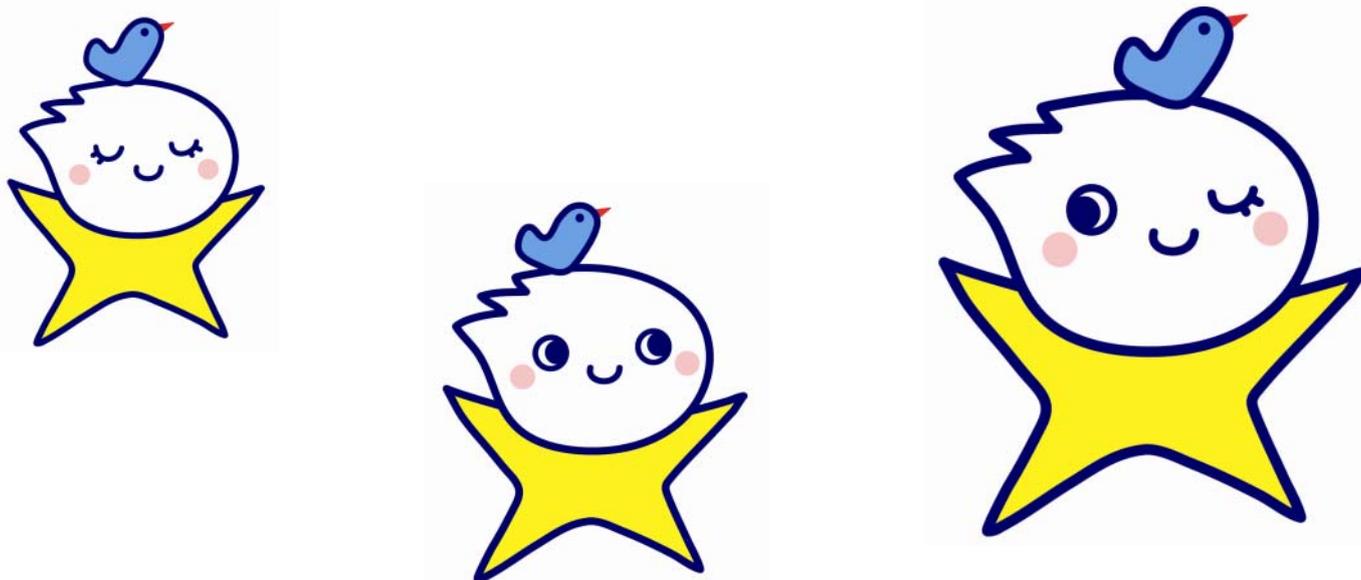
関東近県での先行事例の状況など情勢を交え懇談が行われました。佐賀市も、先行実施自治体との情報交換を行っており、深い内容での懇談となりました。

リコー計器撤退問題、雇用、最賃等で懇談 佐賀労働局

佐賀市への要請を終え、佐賀労働局へ移動。雇用改革や最低賃金などについて懇談し、リコー計器の撤退問題に対する早急な対応を求めました。

雇用情勢についての質問には「有効求人倍率は回復傾向にはあるが、4割以上の求人が非正規で、雇用のミスマッチが生まれている」「アベノミクスの効果の実感は今のところない」ことや労働局として県内の大学に講師を派遣し、労働法制に関する講演を行っていることなどが報告されました。最低賃金に関しては「他県の状況を見ながらの決定になっているのが現状だ。目安から大きく外れるのは難しい」と述べ、要請団からは、「同県内でも東西による賃金格差は大きく是正のためにも最低賃金を大幅に引き上げてほしい」との声が出されました。また、労働局からは、人員不足による業務執行の困難さなどが語られました。

最後に、佐賀県労連の稲富公一事務局長からリコー計器撤退問題で、民間業者による再就職先斡旋では現在2人しか再就職先が決定していない状況が語られ、労働局による早急な対応を求めました。



全国縦断キャラバン2013